

2 教学改革計画	中期目標	担当責任者 (役職名等)	評価指数（2025～2029）					主な取り組み（2025年度）	実績（2025年度） 今後の取り組み・対応		
				2025	2026	2027	2028			2029	
②学部等の新設・募集停止・改組・定員管理等	普通科入学定員の7割以上 家政科入学定員の7割以上 看護科入学定員の7割以上	理事長・校長	入学定員充足率 (%)	普通科	69	75	81	91	100	普通科は入学定員充足率が7割を2年連続で下回る場合は定員減を検討する。家政科は入学定員充足率が7割を2年連続で下回る場合は改組を検討する。看護科は入学定員充足率が7割を2年連続で下回る場合は募集停止を検討する。	
				家政科	100	100	100	100	100		
				看護科	100	100	100	100	100		
				合計	79	83	88	94	100		
				専攻科	100	100	100	100	100		
				※4月1日時点							
③カリキュラム改革・キャリア支援等	a) キャリア教育の推進	副校長・教頭・キャリアデザイン科主任						学校設定教科「キャリアデザイン」では、プロジェクト学習を取り入れた学習内容に変更したところだが、全体を見直し一貫性のある3年間のシラバスへの改良を続ける。また、キャリアデザインでの学びを進路決定に活かせるよう、進路指導部と連携し、担任・学年へのフィードバックを行うとともに、生徒自身が適切に表現できるようサポートする。			
	b) ICT教育の推進	副校長・教頭・進路指導部長・学習指導部長						同種のアプリケーションやサービスについて精選を行い、統一的な環境に移行する。また、プログラミング教育の全教科展開や生成AIの活用など新しい課題への対応に関する研修を実施する。			
	c) カリキュラムマネジメントの実施	副校長・教頭・進路指導部長・学習指導部長						観点別学習状況の評価（観点別学習評価）の理解をさらに深め、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点を踏まえた授業改善に資するための研修を全教員対象に実施する。高大接続改革が進展し大学入試制度も変化しつつある。教育課程の見直しを継続し、最適な教育内容を提供すべく改善する。			
	d) 進学実績の向上 大学進学率50%以上 国公立大学合格者10名以上	副校長・教頭・進路指導部長・学習指導部長・普通科キャリア特別進学コース長						進学指導に関して学年のリーダーシップを促進する。地元大学を中心に情報収集を行い、大学の求める生徒像を把握し、生徒の志望理由書や調査書・推薦書に反映させる。指定校推薦枠を積極的に活用して次年度以降の維持に努め、さらなる枠の獲得を狙う。令和7年度からは、より受験指導に特化した課外授業とすべく、基本的な科目を塾に委託する。また、高大接続改革により外国語（英語）が重要なポイントになっている。英検（実用英語技能検定）の受験指導を強化する。			

e) 英語教育プログラムの開発	副校長・教頭・学習指導部長・外国語科長		令和6年度から授業に取り入れているオンライン英会話の充実を図る。2年連続で最小催行人数に満たず不成立となってしまうている短期海外留学を実現する。今後もさらなる教材の開発に努力していく。						
f) 礼法プログラムの充実	副校長・教頭・礼法科長		全教職員が生徒の見本となるよう、お互いに気をつけあい、定期的に研修を行う。また、指導方法について広く情報交換を行い、生徒自身に礼法の基本を理解させられるよう、授業内容について充実を図っていく。						
g) 学習支援室の活用	副校長・教頭・学習指導部長		常時10人以上の利用者を目指し、学力下位者に対する学習サポートの充実を図っていく。また、ベネッセの学力指標でD3判定を受けた生徒を対象に勉強会を行っているが、今後は学習支援室の活動として実施する。						
h) 生徒満足度の向上	副校長・教頭		生徒一人一人の満足度向上のため、校則や制服の見直しについて検討を続けていく。また、生徒会との対話も定期的に行い要望を聴取する。ラーケーション制度については運用方法を改善する。						
i) 部活動の活性化	副校長・教頭・特別活動部長		強化指定部として、全国大会上位を狙うAグループにはバレーボール部、卓球部、ボクシング部、吹奏楽部、C.H.E.部、県代表を狙うBグループにはバスケットボール部、ダンス部、演劇部、コーラス部を設定する。部活動指導員や外部指導者を積極的に雇用し指導体制を強化する。また、特技推薦入試の志願者を増やしていかなければならない。多くの部活動で多様なレベルの生徒を確保する。						
j) 進級率の向上 2年への進級率97% 3年への進級率98% 看護5年への進級率95%	副校長・教頭・教育相談委員長・特別支援教育推進院長・いじめ防止対策委員長	進級率	1 → 2 年	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	国内の不登校児童・生徒数は毎年増え続けており、本校にも問題を抱えた生徒が多数入学している。コロナ禍以来、子どもたちのコミュニケーション力低下が著しく感じる。教育相談委員会やスクールカウンセラー、養護教諭、いじめ防止対策委員会、特別支援教育推進委員会などと連携し解決すべく努力する。
			2 → 3 年	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
			4 → 5 年	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	

	k) 不登校生徒、病気療養中等の生徒の学習機会確保のための支援	副校長・教頭・教育相談委員長・特別支援教育推進院長・いじめ防止対策委員長		令和6年度よりスタートした制度であり効果は高いと評価できる。しかしながら、教科担任や関係する教員の負荷は大きい。負荷を軽減する方策を検討していく。	
	l) 大学・企業・自治体などとの連携	副校長・教頭・学科長・学習指導部長		専門学科で連携を強化する。家政科ではファッション分野で企業との連携を構築する。看護科では総合病院や自治体との協働プロジェクトを立ち上げる。	
	m) 地域クラブの支援	副校長・教頭・特別活動部長		地域移行に関して自治体はロードマップさえ明確にできていない混沌とした状況だが、公立中学校の部活動は段階的に縮小され続けている。中学校、中学生およびその保護者から地域クラブに関する要望などを収集しその実現を支援する。	
	n) 生成AIの業務利活用の推進	副校長・教頭・事務長		教職員が生成AIを教材研究や校務に利活用できるよう研修を実施する。	

3 学生募集対策と学生数・学納金等計画	中期目標	担当責任者 (役職名等)	評価指数（2025～2029）					主な取り組み（2025年度）	実績（2025年度） 今後の取り組み・対応
			2025	2026	2027	2028	2029		
	a) 高等学校等就学支援金制度の周知徹底	校長・副校長・教頭・入試広報部長						高等学校等就学支援金制度の認知度は十分に高まったと思われるが、経済的に厳しい家庭が急増しており県立志向や通信制志向が非常に強まっている。本校の特徴ある教育内容や特待生制度についてさらに広報し、本校教育活動への賛同者を増やしていく。	
	b) Webサイトの充実とSNSの活用	副校長・教頭・メディア統括部長						本校のWebサイトの問題はコンテンツの不足である。教育内容や学校生活に関する情報などが欠けている。また、Instagramの公式アカウントを家政科や生徒会、部活動などで起こしているが、どうしてもイベント記事の投稿に限られてしまい本校の魅力的な学校生活を表すことができていない。教職員一人一人が発信者でなければならないことを理解させコンテンツの充実を図る。	
	c) 中学校・塾に対する広報活動の強化	校長・入試広報部長						部活動や生徒のボランティア活動を通し、中学校や小学校に本校の教育活動をPRする。塾に関しては、年々訪問塾数を増やすことができてきたが、今後は訪問回数を増やす努力をしていく。	
	d) 体験学習の魅力度向上 体験学習参加者 中学生600名 保護者450名	副校長・教頭・入試広報部長	参加者数	中学生	600	600	600	600	令和6年度の体験学習の参加者数は、中学生約460名、保護者約360名であった。ここ3年間は、中学生数は変化無く、保護者数は増加し続けているが、志願者数は減少している。実施内容および実施時期について検討し、より多くの中学生および保護者に参加いただけるよう努力する。また、体験学習という名称についても適切かどうか検討する。
	保護者	450		450	450	450	450		

e) 入試制度の改革	校長・入試広報部長								現在、県立高校の志願倍率は近年1倍を切っており、倍率が出ているのは人気が高い都市部のトップ校だけである。本校一般入試志願者のボリューム層が併願している県立高校はほぼ定員割れである。したがって、推薦入試もしくは一般入試の単願切替者で数を確保しなければならない。今後は、推薦入試志願者および私立単願の一般入試志願者を増やすべく努力する。特に、特技推薦入試の志願者が他校に比べて非常に少ない。多くの部活動で多様なレベルの生徒を確保する。また、本校の特待制度は奨学金に支給制限を設けていないことを強くアピールしていかなければならない。	
f) 志願者数（実人数）の目標値の検討	校長・入試広報部長	志願者数（実人数）	650	700	700	700	700		県立志向そして通信制志向が非常に強まっているなか志願者を確保するには、本校の存在意義を明確にし賛同していただける方を広く集めるしかない。スクール・ミッション（学校の使命）およびスクール・ポリシー（学校の方針）を広報し、SNSなどで本校の教育活動について情報発信していく。	
g) 入学者数の目標値	校長・入試広報部長	入学者数／入学定員	普通科	110 160	120 160	130 160	145 160	160 160	安定した経営のためには、入学定員の8割、約190名の入学者が必要である。しかしながら、転退学者が急増しておりさらなる上乘せが必要である。	
			家政科	40 40	40 40	40 40	40 40	40 40		
			看護科	40 40	40 40	40 40	40 40	40 40		
			合計	190 240	200 240	210 240	225 240	240 240		
			専攻科	40 40	40 40	40 40	40 40	40 40		
			※入学者数／入学定員を記載 ※4月1日時点							
h) 学納金の検討	校長・事務長								今後も物価や人件費の高騰が見込まれるため、学納金の値上げについて検討を続けていく。また、就学支援制度の拡充について文部科学省や県に強く要望していく。	

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	中期目標	担当責任者 (役職名等)	評価指数（2023実績・2024～見込み）					主な取り組み（2025年度）	実績（2025年度） 今後の取り組み・対応
			2025	2026	2027	2028	2029		

	a) 人事政策と人材育成	校長・副校長・教頭・事務長		今後数年間は定年退職者が継続的に発生する。全国的な教員不足ではあるが、より質の高い教員を計画的に採用して行く必要がある。看護科教員の定着率がなかなか改善されない。看護師養成所特有の理由もあるが、教員への指導方法を改善しなければならない。	
	b) 人件費の削減計画	理事長・校長・法人本部長・事務長		令和6年10月の茨城県の職員の給与等に関する報告及び勧告では、初任者から主事・主任まで若年層の給料月額が大幅に引上げられた。これに追随するには、経常費補助が大幅に拡充されるか授業料（毎月納入金）を大幅値上げするしかない。取り敢えず現状を維持し検討を続ける。	

5 経費削減計画	中期目標	担当責任者 (役職名等)	評価指数（2025～2029）					主な取り組み（2025年度）	実績（2025年度） 今後の取り組み・対応	
			2025	2026	2027	2028	2029			
	a) 奨学金等補助費を教育研究経費の40%以下とする。	副校長・教頭・事務長		40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	令和2年度よりスタートした私立高等学校の授業料の実質無償化（高等学校等就学支援金制度の拡充）の効果を評価し奨学金制度の見直しを継続する。	
	b) 管理経費は1,500万円/年を目標とする。	事務長							空調・照明の定期的な清掃点検を実施し、使用していないエリアの電源オフの徹底を図る。また、全ての業務においてデジタル化、オンライン化を推進しペーパーレス化、業務の効率化を図る。	

6 施設整備計画	中期目標	担当責任者 (役職名等)	評価指数（2025～2029）					主な取り組み（2025年度）	実績（2025年度） 今後の取り組み・対応	
				2025	2026	2027	2028			2029
	施設・設備整備計画表 を作成・実施する。	校長・事務長	施設整備 計画	体育館 空調 iPad 壁補修 植栽の 剪定 6,260 万円					体育館空調工事（一昨年度保留分）と常勤教員用タブ レット端末（iPad）のリプレイス（約200万円）とB 棟廊下の壁補修（約30万円）、植栽の剪定（約30万 円）を予定している。体育館空調についてはランニン グコストが課題であり検討を続けている。	

7 外部資金の獲得・ 寄付の充実・自己収 入の確保	中期目標	担当責任者 (役職名等)	評価指数（2025～2029）					主な取り組み（2025年度）	実績（2025年度） 今後の取り組み・対応
			2020	2021	2022	2023	2024		
	文部科学省・茨城県の 委託事業を積極的に受 託する。	校長・副校 長・教頭・事 務長						茨城県からの経常費補助金のなかで特色ある教育の特 別加算分は20%である。可能な限り評価項目をクリア していく。寄付金については、学園としてオンライン による寄付システムを導入し、同窓会・後援会・父母 の会と連携し寄附金募集を推進していく。	